

## 地域の障害者福祉事業所によるＪＡ等との「農福商工連携」 ～社会福祉法人進和学園の取組み～

主任研究員 濱田 健司

### 目次

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| 1. はじめに       | 4. 農産物の仕入れ・販売にかか |
| 2. 法人概要       | るＪＡとの連携          |
| 3. 六次産業化による連携 | 5. 農福商工連携モデル     |
|               | 6. まとめ           |

### 1. はじめに

これまで障がい者の農業分野における就労という農福連携に関する福祉サイドの取組みや農業サイドの取組みについて主に調査研究を行ってきた。前者は障害者福祉事業所が、自主事業として農業生産を実施、また地域の農家等から農作業を受託するといったものであった。後者は農家等が障がい者を雇用したり、障害者福祉事業所へ作業を委託するというものであった。そして障害者福祉事業所が農業生産だけでなく、農家の農産物を加工・販売、買物困難地域において移動販売を行う「農福商工連携」の取組みについても報告してきた。こうした取組みを農林水産省、厚生労働省、地方自治体も支援する動きを見せている。さらに少しずつではあるがＪＡが農福連携や「農福商工連携」の取組みを支援する動きが出てきている。

本稿では、地域の障害者福祉事業所が六次産業化をすすめる中で、地元のＪＡ等と連携を図る社会福祉法人進和学園（以下、進和学園）の取組みについて報告する。

### 2. 法人概要

進和学園は、障がい児のための児童施設として、1958年に神奈川県平塚市に開設されている。利用者（障がい児、障がい者）の成長に併せ就労支援が必要となり、74年に進和職業センターを設立している。当時、学園理事の出縄光貴氏が本田技研工業株式会社（以下、ホンダ）の社員であったことから、本田宗一郎氏や元副社長の西田通弘氏の理解と協力を得て、74年より就労の事業としてホンダと取引を開始している。これはホンダの自動車部品の組立作業を授産施設（旧制度の体系）として受注するという全国では極めて珍しい取組みである。この取組みを円滑にすすめるために、同年、進和学園はホンダ・部品メーカー約60社との窓口・仲介役、営業、事務などを行う「株式会社研進」<sup>1</sup>を設立している。研進が部品を調達し、進和学園に組立作業を委託し、ホンダへ納品する流れである。また研進は、輸送・製造・在庫等のリスク等の負担を負い、学園の負担を軽減させている。

現在、進和学園は就労系支援施設「しんわ

1 社名は、本田技研の「研」と進和学園の「進」から命名されている。

ルネッサンス」(定員:就労継続支援A型20名、就労継続支援B型80名、就労移行支援20名)、「サンメッセしんわ」(定員:就労継続支援B型60名)を運営している。このほか、施設入所支援・短期入所・生活介護・共同生活援助・放課後等デイサービスに関する事業を

実施し、一般の保育園、自主製品の販売を行うショップや喫茶店なども運営している(表1)。現在は、約460名の障がい者に対して職員約270名がこれらの就労支援および生活支援を実施している。

| 施設名                          | 種 別                     | 定 員                                  |
|------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|
| 進和万田ホーム                      | 生活介護<br>単独型短期入所         | 通所60名<br>短期入所 8 名                    |
| ビーライトしんわ                     | 放課後等デイサービス事業<br>障害児相談事業 | タイムケア20名<br>ソーシャルスキルトレーニング10名        |
| 進和やましるホーム                    | 施設入所支援・生活介護<br>短期入所     | 入所60名 通所30名<br>短期入所 4 名              |
| 進和あさひホーム                     | 施設入所支援・生活介護<br>短期入所     | 入所60名<br>短期入所 4 名                    |
| はばたき進和                       | 施設入所支援・生活介護<br>短期入所     | 入所40名<br>短期入所10名                     |
| しんわルネッサンス                    | 就労継続支援A型                | 20名                                  |
|                              | 就労継続支援B型                | 80名                                  |
|                              | 就労移行支援                  | 20名                                  |
| サンメッセしんわ                     | 就労継続支援B型                | 通所60名                                |
| しんわやえくぼ                      | 生活介護                    | サンメッセしんわの従たる事業所<br>(通所60名のうちやえくぼ10名) |
| しんわグループホーム                   | 共同生活援助 共同生活介護           | 入居71名(住居14ヵ所)                        |
| サンシティひらつか<br>ひらつか生活・就労支援センター | 相談支援                    | —                                    |
| いずみ保育園                       | 保育所                     | 120名                                 |
| 富士見保育園                       | 保育所                     | 120名                                 |
| つどいの広場どれみ                    | 地域子育て支援拠点事業             | —                                    |
| ともしびショップ湘南平                  | 進和学園自主製品の常設販売と喫茶        | —                                    |
| プチ・ブーケ                       | 手作りパン、焼き菓子(クッキー、ラスク)の販売 | しんわルネッサンスB型の従たる事業所                   |

表 1 運営施設 (2015年)

出典:進和学園ホームページ <http://www.shinwa-gakuen.or.jp/about>

### 3. 六次産業化による連携

#### (1) 「しんわルネッサンス」の事業

「しんわルネッサンス」は事業として、①自動車部品組立加工事業、②いのちの森づくり（どんぐり苗育成）事業、③給食事業（進和学園内の給食）、④施設外就労事業<sup>2</sup>（地元スーパーでのバックヤード・環境整備、老人ホームでの清掃など）、⑤食品店舗事業（「プチ・ブーケ」店でのラスク・クッキー・パン等の製造・販売）、そして後で報告する⑥食品加工事業を実施している。

就労現場における大きな特色として、「しんわルネッサンス」では高い品質管理を実現するために、①各工程で不具合をチェック、作業を簡略化するためにオリジナルで手作りの治工具を開発、②ISO9001の認証を障がい者も組織員とし、取得している。

障がい者の月額平均賃金は就労継続支援A型事業で約14万円、就労継続支援B型事業および就労移行支援事業で4.7万円と、高い賃金を支払っている。

#### (2) 食品加工事業への経緯

「しんわルネッサンス」は、自動車部品の組み立てを主な業務としてきたが、リーマン・ショック後は受注が激減したことから（最

盛期の約5割減）、新たな職域の開拓に取り組む必要に迫られた。2011年頃より施設外就労や食品店舗事業に取り組みはじめ、12年には2戸の生産農家からの農作業の受託を開始している。13年10月農林水産省「六次産業化・地産地消法」の総合化事業（ネットワーク事業）計画<sup>3</sup>認定を受け、地域の農業の活性化と障がい者就労を結びつけた六次産業化事業に取り組むこととなった。

かねてより進和学園は、生産したブルーベリーの加工を行っていた。そうした中で、進和学園と交流のあった地域農業の支援に取り組むNPO法人湘南スタイル<sup>4</sup>（以下、湘南スタイル）から、「摘み取ったミカンの搾汁ができないか」という相談、そのための六次産業化に関する交付金の紹介を受けたことから、障がい者の職域開拓のための事業多角化を目指し、食品加工事業に本格的に踏み出すこととなった。

なお、②いのちの森づくり事業は横浜国立大学・宮脇昭名誉教授の指導を受け、法人や個人へ寄付を募り（2008年に「いのちの森づくりの会」を設立）、その寄付金で利用者がどんぐりを種から苗に2～3年間育て、育てた苗を無償で配布し、広葉樹の森（「いのちの森」）を育成するという、社会福祉法人による

2 進和学園は障害者雇用促進法の「在宅就業障害者支援制度」を活用し、賃金向上を目指している。自宅や事業所で就労する障がい者へ仕事を発注する企業に対して助成金が支払われ、就労支援および賃金向上を図るというもの。障がい者に直接発注する場合と「在宅就業支援団体」を介して障がい者に発注する場合とに分かれている。認定された在宅就業支援団体を通じて発注する場合、障がい者への支払い総額年間35万円以上が条件となっている。進和学園および（株）研進は在宅就業支援団体として認定を受けている。

3 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等および地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号「六次産業化・地産地消法」）に定める総合化事業を行うに当たり、農林漁業者等はのための事業計画を作成して農林水産大臣の認定を受けることができる。総合化事業は、①農林漁業経営の改善を図ることを目的とし、②農林水産物等の生産・加工または販売を一体的に行う事業活動で、③農林水産物等の価値を高めることを目指すもの。

4 NPO法人湘南スタイルは、2005年6月に社会貢献や人間関係の形成を基盤とする「持続可能な社会づくり」（「コミュニティ経済社会」）の実現に向け設立された地域の法人。住民参加を基本に農業支援、環境保全、特産品開発などによって湘南地域の活性化に取り組んでいる。地元の中小企業の経営者約20名で組織している。



組立を容易にするための治工具

管理者・作業者の作業分担を図で示した表

社会貢献と障がい者の仕事づくりの機会となっている。最近では、苗が不足していることから、新たな事業展開を模索する地域の他の障害者福祉事業所へ苗づくりを委託、ネットワークを構築している。また苗を植樹した後2～3年間ほど下草刈りの作業（育樹作業）が必要であることから、進和学園や他の事業所の障がい者の仕事として請け負っている。この取組は、農業生産だけでなく林業・水産業・エネルギー産業などの農福連携における「農」の広がりの可能性を示すものといえるだろう。また六次産業化を垂直方向への展

開とするなら、こうした広がりには水平方向への展開と位置づけることができる。

### (3) 六次産業化の取組み内容と役割

進和学園は、農林水産省の「六次産業化ネットワーク活動交付金」を活用し（2013～17年度まで事業期間）、JA等の地域の関係機関と「6次産業化ネットワーク協議会」を形成し、地元湘南地域の農産物の加工および販売を行っている。これは農業生産、加工、販売においてさまざまな地域主体が連携をしているものである（図1）。

協議会の構成メンバーはJA湘南、JAさがみ、JAかながわ西湘、JA全農かながわ、そして神奈川県農業技術センター、平塚市産業振興部、地元自治会の協議会「湘南ひらつか・ゆるぎ地区活性化に向けた協議会」、NPO法人湘南スタイルである。

進和学園が「六次産業化ネットワーク活動交付金」の実施主体、湘南スタイルが活動の促進主体となっている。

進和学園は原料となる農産物を一部生産し、不足分をJAおよび農家から購入し、進和学園の障がい者が完熟の規格外トマトのジュースやピューレ、ブルーベリージャム、ニンジンジャム、ミカンジュースの製造および販売を行っている。

JA湘南、JAかながわ西湘、JAさがみは、原料となる地元産トマトやミカン等を進和学園に出荷している。また現在はJAの直売所であるJA湘南「あさつゆ広場」で、販売協力を行っている。今後、ほかのJA直売所への展開を協議していく予定となっている。JAは以前より進和学園と関係のあったところ（進和学園が農業生産を行い、JAの

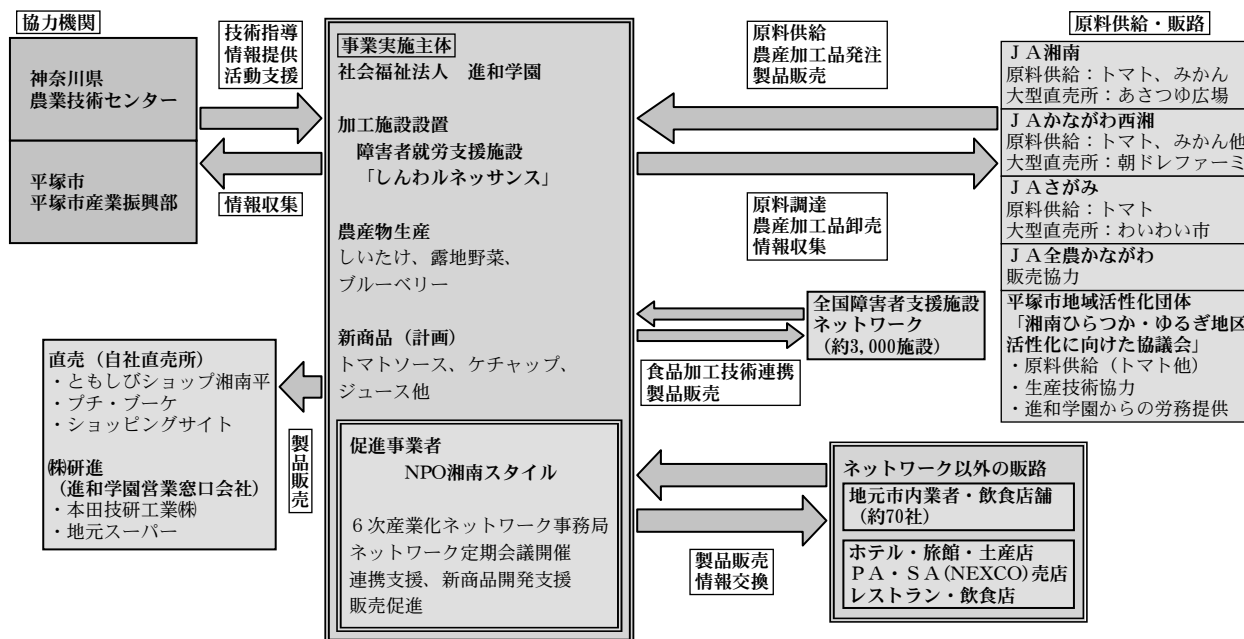


図1 「6次産業化ネットワーク」

出典：進和学園ホームページ <http://www.shinwa-gakuen.or.jp/shounannkoubou2/shounankoubou2/netnet>

生産部会に所属していたところ）や湘南スタイルの紹介により新しく繋がったところである。原料の運搬方法については、JAごとに異なっており、進和学園が各集荷場へ取りに行くケースとJAが進和学園へ運搬するケースがある。

湘南スタイルは、主に商品の商標・デザイン・販路開拓・関係機関との調整などで支援している。

神奈川県農業技術センターは、「しんわルネッサンス」近くに立地し、以前より農業技術指導などで進和学園と関係があった。現在は食品加工の技術指導での支援を行っている。

なお、進和学園では農家やJAからの農産物のOEM生産も一部行っている。

#### (4) 食品加工事業

就労支援施設「しんわルネッサンス」では14名（A型2名、B型3名、移行：9名）の20～59歳の知的障がい者が、職員5名と加工作業に従事している。週4日間神奈川県農業技術センターOB（現在、非常勤顧問という位置づけ）が定期的に加工工場へ指導に来ている。

加工作業は「しんわルネッサンス」の作業棟の1階約350㎡を改修した「湘南工房」で行っている（かつて自動車部品組立を行っていた場所）。原料の一部は進和学園でも生産しているが多くのJAからの購入となっている。生産した商品は『湘南工房』というブランド名で、JAの直売所のほか、進和学園の運営する直売所、市役所内のショップなどで販売、



摘果ミカン搾汁作業



トマト下処理作業

また県内のレストランに出荷している。

県内で初めて、青果等を小ロットでも搾汁できる機能を備えた機械を整備した。施設改修を含め総工費は9,115万円、そのうち3,318万円が交付金から充てられ、残りは自己資金で賄った。「しんわルネッサンス」では機械を購入するだけでなく、トマトのヘタを取るためのオリジナルの道具「治工具」等を開発し、障がい者就労のために工夫を凝らしている。

昨年度は事業開始年度のため15 tの原料トマトの加工・販売を行い、また今年度は前期までに15 t、1日当たり約150Kgの原料トマトの加工を行い、さらにOEMで農家5戸の5 t

のトマトの加工を行った。

原料となるトマトは変形したものやキズのついたもので、多くはD級品であり、少量からでも仕入れ、加工している。なお、加工で発生する残渣は堆肥化し、ブルーベリー畑の肥料として利用している。

障がい者の月額平均賃金はA型で19.4万円、B型および移行で4.4万円と、高い賃金を支払っている。

#### 4. 農産物の仕入れ・販売にかかる J A との連携

J Aは事業所で製造するトマトピューレ・ジュース等の原料となる農産物を供給している。現在、原料となるトマトが不足していることから、J Aはトマト生産に興味のある農家への生産開始、既にトマト生産をしている農家へ規模拡大を促している。

事業所の食品加工事業の取組みは、農家等の生産した規格外品の販路開拓に繋がっており、農家等およびJ Aにとってメリットがある。また事業所にとっては割安な原料調達、そして安定的な原料確保、さらに安定供給体制の構築にも繋がっている。新たな加工作業が生まれ、障がい者の新しい就労訓練の機会にもなっている。地域農業にとっても、新たな特産品の開発に繋がり、六次産業化による農業振興に結びついている。

J Aの直売所では事業所の製造した商品を販売しており、これはJ Aにとっては地産地消の商品販売、事業所にとっては新たな販路開拓、地域にとっては新たな特産品の販路開拓に繋がっている。

ここでの連携はJ Aによる社会貢献活動の側面もあるが、ヒト・モノ・カネが動く事業



トマトピューレ



トマトジュースセット



湘南みかんぱん

第43回農and食毎日農業記録賞優秀賞  
第4回全国逸品セレクション準グランプリ

として行われることで、障がい者の新たな職域開拓および事業所の売上向上、ひいては障がい者の賃金確保だけでなく、地域農業の振興にも結びついているといえる。

これはJAによる農福連携という視点からみると、原料調達および販売の三次産業での支援に関する連携モデルの一つといえる。

## 5. 農福商工連携モデル

この取組みは社会福祉法人、NPO法人、JA、農業技術センター、市、地域協議会が町ぐるみで六次産業化に取り組んだものである。本事例では新たな事業展開を模索していた社会福祉法人に地元NPO法人が六次産業化の話を持ちかけ、社会福祉法人とNPO法人が互いのネットワークを活かし、さまざまな地域主体を巻き込み、農福商工連携モデルを構築している。

この取組みは誰か一人が強い意識を持って始めたというより、仕事の関係を通じて、必要となる組織へ働きかけ、それぞれの組織にキーとなる人間が存在し、その人間が働きかけを受け止め、組織として協力するようになったものである。

地域にはさまざまな組織があることから、それぞれの特性を活かし、無理のない範囲で仕事上の交流を深めていけば、いずれは多様な地域主体が連携するネットワーク基盤が形成されるであろう。そうなれば、さまざまなネットワーク形態や商品やサービスでの農福商工連携も可能となり、ひいてはそれが地域毎の特色ある農福商工連携モデル構築へと繋がっていくことになる。本稿での連携モデルは、地域において多様な地域主体が農福商工連携をすすめる参考事例の一つとなるであろう。

## 6. まとめ

### (1) JAへの期待

これらの取組みはJAの事業としてはそれほど大きなことではないかもしれない。JAの有する既存の資源のいくつかを活用したに過ぎないといえよう。だが、それでも障がい者や事業所にとって大きな意義を持つ。実は、現地での事業所や行政へのヒアリング調査の中でJAに対して農福連携にかかるいろいろな役割を期待する声は多い。

そしてJAの農福連携の取組みは、福祉への貢献という意義だけにはとどまらない。仮に、JAがこうした取組みを地域農業や地域生活の活性化と積極的に結びつけることができれば、地域への貢献となるのだ。そうなればJAの地域での存在価値はさらに大きくなるであろう。そして、JAにとっては地域との新たな関係を構築する機会の一つとなる。

JAは既に行ってきた総合事業という特性を活かすことで、さまざまな障がい者就労支援、そして社会貢献が可能となろう。

### (2) 「地域型農福商工連携」への期待

また、ここでの取組みは農福商工連携における「地域型農福商工連携」のタイプである<sup>5</sup>。福祉サイドを含めた地域のさまざまな主体がネットワークを結び、それぞれの強みを活かし、弱みを補い合うことで、地域独自の商品を開発し、より付加価値を高め、さまざまな主体に仕事や雇用の機会を生み出すというものである。

「福」の存在が地域の新たなネットワークを結び、それが地域の価値を生み出し、障が

い者を含めた多様な人々の活躍の場を創出することに繋がる、「一億総活躍」の取組み、そして「新たな協同」の形を創造するきっかけとなることを期待したい。

5 このほか農福商工連携には、事業所の内部だけで六次産業化を自己完結、つまり一次産業・二次産業・三次産業を行う「事業所内型農福商工連携」というタイプがある。